

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

1 「連合」の発足とその反響

1 「連合」結成大会と組織機構

一九八五年十一月一五日の全民労協第四回総会で、「連合組織への移行」を確認したあと、約一年間の準備期間を経て、八六年十一月四日、全民労協第五回総会で、「連合組織移行」のための関連議案の大綱が確認された。その主なものが、憲章・綱領にあたる「進路と役割」、それに「運動方針(骨子)」「規約」「事務局(専従者)体制」「実行予算の大綱」「シンクタンク構想」などであった。

それらを加盟組合に提示しつつ、一年後の八七年十一月二〇日午前、全民労協は第六回総会を連合組織移行総会として開催した。そして、その日の午後、全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)の結成大会が開かれ、ここに「連合」が発足した(なお全民労協、「連合」の前身母体となった政策推進労組会議は、十一月九日、解散した)。

発足した「連合」は、正式加盟の民間単産数五五、組合員数五三九万人、これにオブザーバー加盟の一単産と友好参加の六組織を含めると、組合員数五五五万人となり、総評組織人員(約四二〇万人)を上回り、組織労働者の四割強に達する日本で最大の労働団体となった。

豎山利文「連合」初代会長は、大会冒頭に「連合」組織移行準備会委員長としてあいさつし、「連合」結成後の残された課題として、地方組織の確立、官民を含めた全体の統一、政党との支持協力関係の三点をあげ、「当初はゆるやかな形ではあっても『連合』の地方組織づくりを急ぐ必要がある。官民の統一は、多くの困難もあるが、合意形成の努力が必要だ」と表明した。

大会では、加盟組織が紹介されたあと、綱領や基本目標をかかげた「進路と役割」を拍手で確認した。国際自由労連への一括加盟問題については、組合員数に応じた累積投票を行った結果、賛成五一七万七三七票、保留二万四一九三票(全国金属、全電力、全自交労連)、反対ゼロで可決、ただちに加盟申請した。そのあと、向こう二年間の運動方針などを決めて終了した。

なお、「連合」の役員、事務局体制はつぎのとおりである(「連合」の役員や組織、運動方針等について、より詳しくは本年鑑第三部II「労働組合全国組織の動向」を参照)。

役員・事務局体制

「連合」の役員体制は、会長(中立労連)、事務局長(同盟)、副会長一六人(同盟五、総評四、中立労連と純中立各三、新産別一)、中央執行委員一人(同盟四、総評三、中立労連二、純中立二)から成る。

事務局体制としては、事務局長を助け、担当部門の責任者となる副事務局長を六人(同盟二、総評一、中立労連二、純中立一)おいている。担当部門は、同盟が「政策・調査」と「国際」、総評が「組織・広報」、中立労連が「企画・情報」と「婦人」、純中立が「総務・財政」となっている。また、事務局の専従者(出向・プロパー)は六九人であり、その派遣団体は、同盟三九人、総評一五人、中立労連一〇人、新産別一人、全民労協二人の内訳である。加盟人員に比例して同盟が多いのは、組織を解散している事情もあって、主として中立労連と純中立が割り当て分から同盟に譲ったとされている。

## シンクタンク「連合総合生活開発研究所」の設立

「連合」は、八七年一二月一日、結成総会で決定していたシンクタンク「連合総合生活研究所」(略称「連合総研」)を設立した。設立の目的は、「国内外の経済・社会・労働問題等に関する調査・分析活動を行い、時代を先取りした政策研究を推進し、広く国民生活全般にわたる総合生活の改善・向上に資するとともに、日本経済社会の健全なる発展に寄与すること」(「連合総研規約」)としている。研究の成果は、「力と政策」をかかげる「連合」の政策立案の基礎としての役割をになうものとされている。役員には、理事長・中村卓彦(鉄鋼労連会長)、副理事長兼所長・佐々木孝男(元経済企画庁経済研究所長)、など。学識経験者としては、高梨昌(信州大)、正村公宏(専修大)、大内秀明(東北大)、島田晴雄(慶応大)。専務理事代行には河口博行「連合」副事務局長(総合企画・情報担当)を選任した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---